

シンポジウム（事例紹介及びみやぎ型説明に係る質疑応答）

■事例紹介

1 会津若松市

（1）第三者委託を実施した理由は何か。

- ・半導体不況の影響で半導体企業の水道使用量が急激に落ち込み、収益の減少が予想されたため、経営改善の必要性に迫られた。
- ・平成 20 年 1 月に部内に経営改善策検討委員会を設置し、委託可能業務を検討し、職員自身で委託業務量や予算額を算定し、委託によって費用の削減効果が見込まれた。

（2）第三者委託業務及び水道料金徴収に係る包括的委託業務のメリットと課題

- ・メリットとしては、①民間の視点による職員が気づかなかった業務改善策を講じてもらえた点。②料金徴収率が向上した点。③地域事業者の技術レベル向上に寄与している点 が挙げられる。
- ・課題としては、一部の職員が当初、仕様発注に基づくような監督指導を継続してしまったことが挙げられる。性能発注に移行してから 4 年が経過し、職員の意識もかなり改善されてきた。現在、部内にモニタリング評価委員会を設置監督員のモニタリングの内容や手法について評価を実施し、業務モニタリングが適切に実施されているか否かの検証を行っている。

2 メタウォーター株式会社

（1）PFI 事業を導入・展開に当たって、民間側から見た留意点、県としての留意点は何か。また、コンセッションについてはどうか。

- ・コンセッションは、究極の性能発注であると認識しており、両者で適切なリスク・役割分担を構築し、過度リスク認識による事業費膨張を防ぐため、従来の PPP 事業よりも研ぎ澄ました公民のコミュニケーションが必要である。

（2）みやぎ型における民間側で必要な要素を提示いただいたが、県側に求めることは何か

- ・民側の事業検討過程で出てくるリスクや不安事項について、すべて排除いただくことまでは求めないが、両者でその存在を共有化することが少なくとも必要である。

（3）熊本地震の際には責任分担が不明確だったとの説明があったが、具体的にはど

のような点か。

- ・当社も独自の全国ネットワークを持ち、災害復旧支援が可能であるが、具体的な対応や復旧支援要請ルートを事前に公民で明確にしていなかった。そのため、例えば、寒波で水道管が破裂した際には、民側が勝手に立ち入って復旧作業を実施することはできなかった。現在はその反省も踏まえて、災害時のより具体的な役割分担を協議しているところである。

3 アクセンチュア株式会社

- (1) 今回の海外事例を国内に当てはめると、結果を出すまでにどのくらいの期間が必要となるか。
 - ・ICTの活用により、合理的な意思決定や課題の明確化につながり、3～5年のスパンで結果が出ると思う。
 - ・ICTを活用して人件費削減を実施するという単純な話ではないが、国内においては、今後の労働力不足の自然減を補う意味合いはある。
 - ・外部資金を入れながら、試験的にICTを導入することにより、様々な知見が得られる。
 - ・海外と国内との共通点もあるが、国内の他の社会インフラ系業界と共通した課題となっている。
- (2) その他の先進事例として、参考事例があれば紹介してほしい。
 - ・アトランタ（米国）やリヨン（フランス）では、上下水道にIoTやICTを活用し、これまでの経営モデルやコスト構造をどのようにして抜本的に改革するのか検討している。
 - ・また、シカゴ（米国）では、行政が地中化した管の地図を作成し、他の社会インフラと共同点検を実施することでコスト削減を実現した。
 - ・水道に限らず、老朽化した社会インフラの維持管理や適切なダウンサイジングは難しい課題である。

■みやぎ型管理運営方式に係る状況説明

- (1) 現時点で、具体的にどんなリスクがあると把握しているのか。
 - ・災害などの不可抗力リスクや需要変動リスク、物価変動リスクなどを想定しており、リスク分担の詳細検討を現在進めているところ。検討結果は今後県民の皆様を示していく。

以上